



平成 24 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 23 年 11 月 14 日

会 社 名 郵便局株式会社

U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>

代 表 者 代表取締役会長 古川 治次

問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学

T E L (03) 3504 - 4711

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	602,767	2.7	23,091	24.2	29,676	27.8	16,602	123.8
23 年 3 月期中間期	619,622	1.6	18,593	40.2	23,229	36.4	7,420	20.8

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中間純利益 (注)
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	4,150 68	— —
23 年 3 月期中間期	1,855 02	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期中間期	3,141,298	298,476	9.5	74,619 05
23 年 3 月期	3,249,823	289,538	8.9	72,384 73

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 298,476 百万円 23 年 3 月期 289,538 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,195,000	4.9	8,000	83.9	17,000	70.8	4,000	87.0	1,000 00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期中間期	4,000,000株	23年3月期	4,000,000株
----------	-----------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．平成 23 年度の見通し	2
3．中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	7

1．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、郵便窓口業務、銀行代理業務及び生命保険代理業務が減収傾向にあり、グループ内の連携を強化して営業推進に努めてきましたが、6,027 億円となりました。

一方、営業費用については、人件費の抑制や調達コストの削減等に努めてきた結果、5,796 億円となりました。

以上により、営業利益は 230 億円、経常利益は 296 億円、中間純利益については 166 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ 1,085 億円減少し、3 兆 1,412 億円となりました。流動資産は 1,329 億円減少し 2 兆 495 億円、固定資産は 243 億円増加し 1 兆 917 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、生命保険代理業務未決済金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央郵便局開発に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ 1,174 億円減少し、2 兆 8,428 億円となりました。流動負債は 1,088 億円減少し 1 兆 6,594 億円、固定負債は 86 億円減少し 1 兆 1,833 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、退職手当に係る未払金の減少、また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、前年度末 2,895 億円から剰余金の配当 76 億円を除き、中間純利益 166 億円を加えた結果、2,984 億円となりました。

2．平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 1,950 億円、営業利益 80 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

3 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,815	1,904,645
営業未収入金	111,637	106,694
仕掛不動産	1,583	1,584
商品	33	30
貯蔵品	1,101	1,359
未収金	6,525	3,888
生命保険代理業務未決済金	12,836	6,908
その他	27,984	24,489
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	2,182,505	2,049,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	329,728	320,503
土地	611,369	610,935
その他（純額）	82,764	115,950
有形固定資産合計	1,023,862	1,047,389
無形固定資産	25,633	26,135
投資その他の資産		
投資有価証券	14,573	14,603
関係会社株式	200	500
その他	4,672	4,832
貸倒引当金	1,622	1,753
投資その他の資産合計	17,822	18,182
固定資産合計	1,067,318	1,091,707
資産合計	3,249,823	3,141,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,590	6,246
未払金	103,536	84,198
郵便窓口業務等未決済金	12,108	11,178
銀行代理業務未決済金	44,933	1,520
未払法人税等	5,628	6,649
未払消費税等	6,685	6,931
預り金	4,233	4,560
郵便局資金預り金	1,520,000	1,474,000
賞与引当金	39,529	39,086
店舗建替等損失引当金	68	353
災害損失引当金	1,239	428
その他	24,716	24,272
流動負債合計	1,768,269	1,659,426
固定負債		
退職給付引当金	1,169,968	1,168,496
役員退職慰労引当金	112	130
店舗建替等損失引当金	2,602	2,535
繰延税金負債	-	1
その他	19,332	12,231
固定負債合計	1,192,014	1,183,395
負債合計	2,960,284	2,842,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	2
繰越利益剰余金	89,538	98,474
利益剰余金合計	89,538	98,476
株主資本合計	289,538	298,476
純資産合計	289,538	298,476
負債純資産合計	3,249,823	3,141,298

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	92,964	86,263
銀行代理業務手数料	318,859	311,948
生命保険代理業務手数料	199,211	195,602
その他手数料収入等	8,587	8,953
営業収益合計	619,622	602,767
営業原価	543,140	523,237
営業総利益	76,481	79,530
販売費及び一般管理費	57,888	56,438
営業利益	18,593	23,091
営業外収益	14,469	15,884
営業外費用	9,834	9,299
経常利益	23,229	29,676
特別利益	256	77
特別損失	1,922	1,214
税引前中間純利益	21,564	28,539
法人税、住民税及び事業税	14,143	11,935
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	14,143	11,937
中間純利益	7,420	16,602

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
当中間期変動額合計	-	2
当中間期末残高	-	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,122	89,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,245	7,665
固定資産圧縮積立金の積立	-	2
中間純利益	7,420	16,602
当中間期変動額合計	825	8,935
当中間期末残高	66,297	98,474
株主資本合計		
当期首残高	267,122	289,538
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,245	7,665
中間純利益	7,420	16,602
当中間期変動額合計	825	8,937
当中間期末残高	266,297	298,476

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、附属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2 年～50 年 その他 2 年～60 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。 (6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業原価		
人件費	439,902	423,707
(うち賞与引当金繰入額)	51,452	36,410
(うち退職給付費用)	34,693	34,325
経費	103,238	99,530
施設使用料	40,989	40,547
支払手数料	14,866	13,278
減価償却費	9,464	9,552
通信料	7,088	6,226
施設維持管理費	6,506	5,134
水道光熱費	6,507	6,061
租税公課	4,051	4,036
作業委託費	3,309	3,472
その他	10,453	11,220
営業原価合計	543,140	523,237
販売費及び一般管理費		
人件費	30,166	28,394
(うち賞与引当金繰入額)	3,920	2,676
(うち退職給付費用)	2,222	2,179
経費	27,721	28,044
支払手数料	10,565	9,587
作業委託費	3,979	4,156
減価償却費	3,583	3,869
租税公課	2,865	2,812
広告宣伝費	1,051	1,680
その他	5,676	5,936
販売費及び一般管理費合計	57,888	56,438